

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年8月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第26期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社プレステージ・インターナショナル |
| 【英訳名】 | Prestige International Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 玉上 進一 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区麹町一丁目4番地 |
| 【電話番号】 | 03（5213）0220（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役兼管理統括部長 橋本 幹夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区麹町一丁目4番地 |
| 【電話番号】 | 03（5213）0220（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役兼管理統括部長 橋本 幹夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社プレステージ・インターナショナル 幕張支店（幕張BPOセンター） （千葉県美浜区中瀬一丁目7番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第25期 第1四半期連結 累計期間 | 第26期 第1四半期連結 累計期間 | 第25期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日 | 自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日 | 自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 4,415,157 | 5,254,590 | 19,210,318 |
| 経常利益(千円) | 571,042 | 526,070 | 2,360,617 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 290,412 | 334,509 | 1,145,588 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 135,114 | 258,342 | 957,998 |
| 純資産額(千円) | 6,998,599 | 7,931,540 | 7,751,257 |
| 総資産額(千円) | 11,317,596 | 12,512,417 | 12,375,906 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 3,922.96 | 4,517.29 | 15,471.52 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | 3,922.11 | - | 15,470.68 |
| 自己資本比率(%) | 61.7 | 63.3 | 62.5 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第26期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第25期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、連結子会社が1社増加しました。株式会社プレミアパークアシストは、プロパティアシスト事業のフィールドワーク専門子会社である株式会社プレミア・プロパティサービスにおいて、駐車場管理会社向けサービスを分離することでより顧客満足度が高いサービスを提供できると判断し設立をしたものであります。この結果、平成23年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社16社及び持分法適用関連会社3社により構成されることとなります。

セグメント別の区分は下記の通りです。

| セグメント別区分 | 会社名 |
|-----------|---|
| 日本 | 当社、株式会社プレミアアシスト東日本、株式会社プレミアアシスト西日本、株式会社オールアシスト、タイム・コマース株式会社、株式会社プレミア・プロパティサービス、株式会社イントラスト、株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション、株式会社プレミアネットワーク、株式会社プレミアパークアシスト、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社シリアルエス、株式会社トリプル・エース、 |
| 北米・欧州 | Prestige International USA, Inc., Prestige International U.K. Ltd. |
| アジア・オセアニア | Prestige International (S) Pte Ltd., 普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD., Prestige International (HK) Co., Limited, PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD. |

事業別の区分は下記の通りです。

| 事業区分 | 会社名 |
|-------------|---|
| ロードアシスト事業 | 当社、株式会社プレミアアシスト東日本、株式会社プレミアアシスト西日本、株式会社プレミアネットワーク、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社シリアルエス、 |
| インシュアランス事業 | 当社、Prestige International USA, Inc., Prestige International U.K. Ltd., Prestige International (S) Pte Ltd., 普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD., 株式会社オールアシスト、Prestige International (HK) Co., Limited, PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD., 株式会社イントラスト、株式会社トリプル・エース |
| CRM事業 | 当社、Prestige International USA, Inc., Prestige International U.K. Ltd., Prestige International (HK) Co., Limited, PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD., タイム・コマース株式会社 |
| カード事業 | 当社、Prestige International USA, Inc., 普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、Prestige International (HK) Co., Limited |
| プロパティアシスト事業 | 当社、株式会社プレミア・プロパティサービス、株式会社プレミアパークアシスト |
| IT事業 | タイム・コマース株式会社 |
| 派遣・その他事業 | 株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション |

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当第1四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は、12,512百万円となり前連結会計年度末と比べ136百万円増加となりました。流動資産は現金及び預金が710百万円増加、受取手形及び売掛金が193百万円減少、立替金が79百万円減少、その他が144百万円減少し、流動資産は300百万円増加いたしました。一方、固定資産については、投資有価証券の減少等により163百万円減少いたしました。

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が26百万円減少、短期借入金が200百万円減少、未払法人税等が201百万円減少、前受金が422百万円増加、賞与引当金が103百万円減少、その他が65百万円増加となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より43百万円減少し、4,580百万円となりました。

また、純資産については、配当支払いが平成23年6月に発生いたしました。四半期純利益が334百万円であったため前連結会計年度末に比べ180百万円増加しております。

(2) 当第1四半期連結累計期間の経営成績の分析

当第1四半期（平成23年4月1日～平成23年6月30日）における日本経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により生産活動が低下しており、企業収益は下押しされていましたが、サプライチェーンの復旧や個人の消費マインドの回復により、正常化への動きが見られております。しかしながら、失業率が高止まりするなど雇用環境は依然として厳しい状況にあり、電力供給の制約などから景気の下振れリスクも懸念される状況で推移しました。

このような環境の下、グループ全体としましては、第三次中期経営計画の2年目として、成長事業の拡大を目標として、新たなクライアント企業の開拓や当社サービスの拡販活動も積極的に推進いたしました。また、原価管理の徹底とシステム化による業務効率化などの各施策に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期の業績は、ロードアシスト事業においては、損害保険会社向けのサービスの利用増加などにより増収となりました。また、インシュアランス事業は、延長保証メンテナンスプログラムの売上高増加に伴い増収となりました。プロパティアシスト事業は、不動産管理会社向けサービス及び駐車場管理会社向けサービスにおいて、既存受託業務が順調に成長し、また、新規受託業務の獲得により増収となりました。この結果、連結売上高が5,254百万円（前年同期比19.0%増）となりました。売上原価につきましては、インシュアランス事業の延長保証メンテナンスプログラムにおける売上高増加に伴う原価増加などにより、4,277百万円（前年同期比25.6%増）となり、売上総利益は減少しました。販売費及び一般管理費につきましては、472百万円（前年同期比3.4%減）となりました。この結果、営業利益及び経常利益につきましては、504百万円（前年同期比3.2%減）、526百万円（前年同期比7.9%減）となりました。なお、法人税等の計上額は、211百万円となりました。

これらにより当第1四半期純利益は334百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

日本

日本国内においては、インシュアランス事業の延長保証メンテナンスプログラムにおいて売上高が増加したこと、損害保険会社や自動車メーカー向けのロードサービスを提供しているロードアシスト事業において、サービスの利用増加など既存受託業務が成長したことなどにより、売上高は4,689百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

営業利益につきましては、延長保証メンテナンスプログラムにおける売上高増加に伴う原価増加が発生したことなどにより428百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

北米・欧州

北米・欧州においては、カード事業において、東日本大震災の影響で海外駐在員が各国への渡航時期を遅延したことによる利用の減少、CRM事業において、既存業務の終了と円高の影響により売上高は421百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

営業利益につきましては、原価管理の強化と業務効率の向上を図っておりますが、カード事業における利用減と円高の影響により129百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニアについては、インシュアランス事業において、海外駐在員向けヘルスケア・プログラムにおける新規受託業務の獲得が売上高拡大に寄与し、円高による減収を吸収し、売上高は144百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

営業利益につきましては、円高の影響があったものの、原価管理の徹底とCRM事業において前年度にオセアニア地域の部門閉鎖を行なったことによる固定費削減などにより73百万円（前年同期比131.8%増）となりました。

事業別の業績は以下のとおりです。

ロードアシスト事業

損害保険会社や自動車メーカー向けにロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、損害保険会社向けサービスにおいて、サービスの利用増加及び既存受託業務の拡大などにより、売上高は2,279百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

営業利益につきましては、サービス利用に伴う費用増加などにより、217百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

インシュアランス事業

保険・保証に関する様々な付加価値ソリューションを提供しているインシュアランス事業は、延長保証メンテナンスプログラムにおいて売上高が増加し、また家賃保証プログラムを提供する子会社において既存受託業務が拡大したため、売上高は1,484百万円（前年同期比74.5%増）となりました。

営業利益につきましては、延長保証メンテナンスプログラムにおける売上高増加に伴う原価増加と、子会社における家賃保証プログラムの再保証料上昇による原価増加などにより、55百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

CRM事業

海外・国内のコンタクトセンターを提供しているCRM事業は、国内において既存の通販関連サービスが好調に推移しましたが、既存受託業務が終了したことと事故受付業務において東日本大震災の影響により件数が減少したことにより、売上高は673百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

営業利益につきましては、事業全体の原価管理の徹底を図っているものの、既存受託業務の終了、新規事業の立ち上げ費用の発生及び円高の影響により91百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

カード事業

米国・香港・中国で日本人駐在員向けクレジットカード事業を展開しているカード事業は、東日本大震災の影響で、海外駐在員が各国への渡航時期を遅延したことによる利用減、香港・中国の現地居住者による日系航空会社の利用減及び円高の影響により売上高は351百万円（前年同期比7.2%減）となりました。なお、カード会員数は、前年度と比較し、全体的に微増となっております。

営業利益につきましては業務の効率化を行なっているものの、利用減と円高の影響により、105百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての占有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティアシスト事業は、不動産向けサービスにおいて新規受託業務の獲得及び既存受託業務の拡大と駐車場管理会社向けサービスにおいて既存受託業務が堅調に推移したことにより、売上高は334百万円（前年同期比57.1%増）となりました。

営業利益につきましては、サービスの利用による費用が増加しましたが、サービス委託単価の見直しが寄与し、19百万円となっております。

IT事業

IT事業におきましては、IT関連子会社において、東日本大震災の影響より、既存事業の拡大が遅れたことなどにより、売上高は85百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

営業利益につきましては、原価管理の徹底が奏功し、7百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

派遣・その他事業

派遣・その他事業におきましては、既存受託業務が堅調に推移したことで前期より開始した研修教育サービスが拡大したことにより、売上高は44百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高の拡大と固定費が削減されたことにより、5百万円（前年同期比796.8%増）となりました。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

（6）戦略的現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、戦略的現状と見通しについて重要な変更はありません。

（7）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 266,880 |
| 計 | 266,880 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 75,051 | 75,051 | 株式会社大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 発行済株式は、すべて 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない株式であり、 単元株制度は採用して おりません。 |
| 計 | 75,051 | 75,051 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 | - | 75,051 | - | 986,472 | - | 379,157 |

(6) 【大株主の状況】
当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 74,051 | 74,051 | - |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 75,051 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 74,051 | - |

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------|---------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社プレステージ・ インターナショナル | 東京都千代田区麹町 一丁目4番地 | 1,000 | - | 1,000 | 1.33 |
| 計 | - | 1,000 | - | 1,000 | 1.33 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,523,360 | 5,233,844 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,949,882 | 1,756,334 |
| 有価証券 | 380,783 | 382,248 |
| 商品及び製品 | 11,551 | 11,626 |
| 仕掛品 | - | 6,300 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,504 | 6,040 |
| 立替金 | 2,148,495 | 2,069,082 |
| その他 | 681,651 | 536,994 |
| 貸倒引当金 | 57,850 | 57,669 |
| 流動資産合計 | 9,644,376 | 9,944,802 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| その他(純額) | 1,505,197 | 1,461,376 |
| 有形固定資産合計 | 1,505,197 | 1,461,376 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 384,722 | 400,573 |
| 無形固定資産合計 | 384,722 | 400,573 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 887,153 | 749,394 |
| 貸倒引当金 | 45,544 | 43,728 |
| 投資その他の資産合計 | 841,609 | 705,665 |
| 固定資産合計 | 2,731,529 | 2,567,615 |
| 資産合計 | 12,375,906 | 12,512,417 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,003,289 | 977,209 |
| 短期借入金 | 464,250 | 264,250 |
| 未払法人税等 | 343,532 | 142,060 |
| 前受金 | 1,137,813 | 1,560,680 |
| 賞与引当金 | 202,173 | 98,385 |
| その他 | 1,144,510 | 1,209,557 |
| 流動負債合計 | 4,295,569 | 4,252,143 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 89,250 | 89,250 |
| 退職給付引当金 | 53,918 | 57,315 |
| 資産除去債務 | 131,938 | 132,546 |
| その他 | 53,971 | 49,621 |
| 固定負債合計 | 329,079 | 328,733 |
| 負債合計 | 4,624,648 | 4,580,877 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 986,472 | 986,472 |
| 資本剰余金 | 547,101 | 547,101 |
| 利益剰余金 | 6,692,464 | 6,934,410 |
| 自己株式 | 137,000 | 137,000 |
| 株主資本合計 | 8,089,037 | 8,330,983 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,569 | 2,520 |
| 為替換算調整勘定 | 345,470 | 403,697 |
| その他の包括利益累計額合計 | 350,040 | 406,217 |
| 少数株主持分 | 12,260 | 6,773 |
| 純資産合計 | 7,751,257 | 7,931,540 |
| 負債純資産合計 | 12,375,906 | 12,512,417 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 4,415,157 | 5,254,590 |
| 売上原価 | 3,405,184 | 4,277,627 |
| 売上総利益 | 1,009,973 | 976,963 |
| 販売費及び一般管理費 | 489,118 | 472,727 |
| 営業利益 | 520,854 | 504,235 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,108 | 737 |
| 有価証券利息 | 2,901 | 4,739 |
| 受取配当金 | 3,349 | 4,092 |
| 為替差益 | 40,901 | 21,349 |
| その他 | 10,036 | 2,893 |
| 営業外収益合計 | 58,297 | 33,811 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,502 | 2,219 |
| 持分法による投資損失 | 2,843 | 4,157 |
| 障害者雇用納付金 | 2,400 | 2,750 |
| その他 | 364 | 2,848 |
| 営業外費用合計 | 8,109 | 11,975 |
| 経常利益 | 571,042 | 526,070 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,520 | - |
| 補助金収入 | 1,311 | - |
| 特別利益合計 | 3,832 | - |
| 特別損失 | | |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 47,114 | - |
| その他 | 547 | - |
| 特別損失合計 | 47,662 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 527,212 | 526,070 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 172,627 | 115,737 |
| 法人税等調整額 | 76,243 | 95,814 |
| 法人税等合計 | 248,870 | 211,551 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 278,341 | 314,518 |
| 少数株主損失() | 12,071 | 19,991 |
| 四半期純利益 | 290,412 | 334,509 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 278,341 | 314,518 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 25,271 | 2,049 |
| 為替換算調整勘定 | 117,955 | 58,226 |
| その他の包括利益合計 | 143,226 | 56,176 |
| 四半期包括利益 | 135,114 | 258,342 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 147,185 | 278,333 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 12,071 | 19,991 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
| (1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社プレミアパークアシストを新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。 |

【追加情報】

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 145,558千円 | 122,232千円 |
| のれんの償却額 | - | 14,504千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成22年5月14日 取締役会 | 普通株式 | 92,520 | 1,250 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月11日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 92,563 | 1,250 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月14日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-------------------|-----------|---------|---------------|-----------|-----------|-----------------------|
| | 日本 | 北米・欧州 | アジア・ オセアニア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,815,688 | 472,136 | 127,332 | 4,415,157 | - | 4,415,157 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 31,476 | 69,213 | 59,163 | 159,853 | (159,853) | - |
| 計 | 3,847,164 | 541,349 | 186,496 | 4,575,010 | (159,853) | 4,415,157 |
| セグメント利益 | 462,759 | 149,409 | 31,815 | 643,983 | (123,129) | 520,854 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 643,983 |
| セグメント間取引消去 | 220 |
| 全社費用(注) | 122,909 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 520,854 |

(注)全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-------------------|-----------|---------|---------------|-----------|-----------|-----------------------|
| | 日本 | 北米・欧州 | アジア・ オセアニア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,689,245 | 421,199 | 144,145 | 5,254,590 | - | 5,254,590 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 25,508 | 54,037 | 80,041 | 159,587 | (159,587) | - |
| 計 | 4,714,753 | 475,237 | 224,187 | 5,414,178 | (159,587) | 5,254,590 |
| セグメント利益 | 428,321 | 129,157 | 73,753 | 631,232 | (126,997) | 504,235 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 631,232 |
| セグメント間取引消去 | 152 |
| 全社費用(注) | 127,149 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 504,235 |

(注)全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 3,922円96銭 | 4,517円29銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 290,412 | 334,509 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 290,412 | 334,509 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 74,029 | 74,051 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 3,922円11銭 | - |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 16 | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成23年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

(イ) 配当金の総額.....92,563千円

(ロ) 1株当たりの金額.....1,250円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月14日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

株式会社プレステージ・インターナショナル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 原 勝彦 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 稲垣 正人 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 由良 知久 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナル及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。